



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日
東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 本庄 直樹 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	81,839	3.3	4,502	5.8	5,477	20.6	4,261	42.1
26年6月期	79,193	—	4,256	—	4,542	—	2,998	—
(注) 包括利益	27年6月期		6,032百万円(42.9%)		26年6月期		4,221百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	56.01	—	8.5	6.8	5.5
26年6月期	39.61	—	6.6	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	84,110	52,981	62.6	690.09
26年6月期	76,144	47,835	62.4	626.53

(参考) 自己資本 27年6月期 52,644百万円 26年6月期 47,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	881	2,702	△745	11,673
26年6月期	1,340	△4,559	62	8,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	7.50	7.50	579	18.9	1.2
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00	772	17.9	1.5
28年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		34.7	

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	84,000	2.6	4,200	△6.7	4,500	△17.8	2,200	△48.4	28.84

当社は、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期累計期間業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	86,656,510株	26年6月期	86,656,510株
② 期末自己株式数	27年6月期	10,370,910株	26年6月期	10,793,274株
③ 期中平均株式数	27年6月期	76,077,020株	26年6月期	75,693,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	60,471	2.0	3,190	3.0	6,146	53.7	5,714	159.9
26年6月期	59,307	—	3,097	—	3,997	—	2,198	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	75.11		—					
26年6月期	29.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	73,391	—	48,691	—	66.3	—	638.28	
26年6月期	68,439	—	43,536	—	63.6	—	573.88	

(参考) 自己資本 27年6月期 48,691百万円 26年6月期 43,536百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	60,000	△0.8	3,100	△49.6	1,500	△73.8	19.66	

当社は、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期累計期間業績予想を公表していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、公共投資は総じて弱い動きにとどまりましたが、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント、電力の両事業においては、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災業務、インフラ長寿命化計画による施設の維持管理業務、東京オリンピックに向けた施設整備の需要などの増加に加え、電力会社の流通網整備に向けた投資、FIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要の増加などを背景に、総じて堅調に推移しました。海外建設コンサルタント事業においては、わが国ODA（政府開発援助）は内容を変えながらも一定規模の事業量を維持しており、アジアをはじめとする新興国の開発需要に応じて政府主導のインフラ輸出が促進されたほか、民間開発投資意欲にも支えられて、市場は堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）を踏まえ、同計画の最終年度となる当期は、次の重点課題に鋭意取り組んで参りました。即ち、「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」、「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」、「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」、「ワークライフバランスの確保」への対応を進め、着実な成果をあげることができました。また、グローバル展開をさらに進めるために、海外企業の買収に積極的に取り組んだほか、都市・建築分野への本格参入を目指して株式会社黒川紀章建築都市設計事務所から事業を譲り受け、水力発電を中心とする再生エネルギー事業のさらなる展開を図るために株式会社工営エナジーを設立するなど、積極的な事業領域の拡張に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は、受注高は前期に比べて伸び悩み前期比5.3%減の87,573百万円にとどまりましたが、売上高は前期比3.3%増の81,839百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期比20.6%増の5,477百万円となり、当期純利益は、所有する固定資産の譲渡により売却益が発生したため、前期比42.1%増の4,261百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

継続的に取り組んできた東日本大震災からの復興事業における建設コンサルタント関連業務は減少したものの、津波対策・耐震化施策等の防災・減災関連事業、公共施設に係る長寿命化や機能保全を図る維持管理業務などの重点分野を定めて受注に注力した結果、これらの分野では着実な成果をあげることができました。

受注高につきましては、大きく伸長した前期に比べ3.4%減の45,057百万円となり、売上高はわずかながら前期を上回る41,845百万円を計上することができました。また、経常利益は、前期比8.0%増の2,727百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

ミャンマーをはじめとする東南アジア、南西アジア、中南米、中東、アフリカなどの開発途上国におけるインフラ整備の需要に応え、海外事業拠点を含む組織体制の整備を進め、開発途上国等における都市化の進展に伴う都市機能の向上を目的とする開発案件に参画するなど、引き続きグローバル展開を推進してまいりました。

しかしながら、大型案件の成約時期のずれ込みなどもあり、受注高は前期比3.8%減の28,889百万円、売上高も前期をわずかに下回る20,174百万円となりましたが、経常利益は、前期比22.8%増の606百万円となりました。

[電力事業]

主要顧客である電力会社の設備投資・修繕コスト削減により競争環境が激化するなか、価格競争力の強化や新規顧客の開拓などを積極的に進めることにより、電力会社の設備老朽化対策や、電力の固定価格買取制度を利用した水力発電所の更新関連案件などを受注することができました。また、小水力発電事業のビジネスモデルを確立させ、今後の事業展開の基盤を作ることができました。

その結果、受注高は、大型民間案件の成約を果たした前期に比べ14.1%減の13,595百万円となりましたが、売上高につきましては、大型案件の売上が寄与し、前期比26.0%増の17,857百万円となりました。また、経常利益は、

コストダウンが寄与するなどしたため、前期を大幅に上まわる123.0%増の2,801百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、所有する固定資産を売却したこと等により、前期比27.1%減の821百万円となりました。また、経常利益も前期比30.2%減の590百万円となりました。

② 今後の見通し

国内コンサルタント事業においては、安全・安心に係る事業や長寿命化・維持更新に係る事業の必要性などから公共事業予算は横ばいが見込まれます。海外コンサルタント事業においては、わが国ODA（政府開発援助）は一定の事業量の継続が見込まれ、また、アジア地域を中心とする都市インフラ整備の需要が引き続き継続するものと見込まれます。電力事業においては、電力会社のコスト削減が進められる一方で、電力設備の維持管理・改修業務、流通網整備に向けた投資など一定の需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当社は、後記のとおり、新中期経営計画に基づき、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」という3つの重点課題に取り組むこととしており、次期（平成28年6月期）の連結業績の見通しは、売上高840億円、営業利益42億円、経常利益45億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、11,673百万円となり、前期末に比べて3,207百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の収入（前期は1,340百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加の7,564百万円となった一方で、売上債権が2,668百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,702百万円の収入（前期は4,559百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出（前期は62百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	54.5	55.0	60.8	62.4	62.6
時価ベースの自己資本比率	27.4	34.5	39.2	50.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.1	0.2	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	73.7	1,519.0	29.3	18.0

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた価値と果たすべき使命を継承したうえ、当社グループが目指す将来の具体的な姿を、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というグループビジョンとして定めました。

当社グループは、企業価値の一層の向上を期して、2015年2月に新しく長期経営戦略（2015年7月から2021年6月までの6か年）を策定しました。

長期経営戦略では、グループビジョンに基づき、コンサルティングおよびエンジニアリングの融合を進め、グローバル企業へと進化を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2012年3月に策定した前中期経営計画（2012年4月から2015年6月まで）に基づき、計画最終年度である当期（2015年6月期）における業績目標を、売上高750億円、営業利益および経常利益ともに40億円（売上高に対する割合5.3%）としておりました。

その達成状況につきましては、当期（2015年6月期）において、売上高は818億39百万円、営業利益は45億2百万円（売上高に対する割合5.5%）、経常利益は54億77百万円（売上高に対する割合6.7%）となり、いずれも業績目標の水準を達成いたしました。

当社グループは、長期経営戦略（2015年7月から2021年6月まで）に基づき、2021年6月期における業績目標を、売上高1,400億円、営業利益140億円、ROE 10%としております。

また、上記長期経営戦略の実現に向けて策定した「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化（Advance）日本で深化（Intense）発揮する真価（Merit）～」(2015年7月から2018年6月まで)に基づき、2018年6月期における業績目標を、売上高1,000億円、営業利益64億円、ROE 7.5%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年7月から2018年6月までの3か年を将来の飛躍のための重要な期間と位置づけ、中期経営計画に基づき、「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組みます。

これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を踏まえ、同計画の初年度となる次期（2015年7月から2016年6月まで）においては、以下の事業戦略上の重点課題および全社共通施策に取り組みます。

1) 事業戦略上の重点課題

国内建設コンサルタント事業においては、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革・収益性向上およびアライアンスの積極活用に取り組みます。

海外建設コンサルタント事業においては、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確保、都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大および地域密着型受注・生産体制の強化に取り組みます。

電力事業においては、価格競争力の向上と営業力の強化、グループ連携強化（コンサルティング／製品／工事分野の融合・連携）、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化・拡大に取り組みます。

新事業については、国内外でアセット保有型ビジネスの形成や小水力発電事業の推進など、事業投資による市場開拓に注力します。また、都市開発と建築分野の開拓により都市空間事業の確立に取り組みます。

2) 成長を支える全社共通施策

「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」のため、地球環境変化を考慮した技術開発、次世代スマート社会基盤技術の開発、外部先端技術の利活用、プロジェクト・マネジメントの高度化、生産プロセスの改善による品質確保と収益性向上および次世代技術を担う人財の確保と育成に取り組みます。

「人財確保と育成の強化」のため、多様な働き方を考慮した勤務地等の限定採用、キャリアパスの体系化やトレーニング制度の再構築、キャリア形成と事業戦略を勘案した人事ローテーション、評価制度の最適化および適正な処遇の実施に取り組みます。

「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」のため、全社的マーケティング機能の整備、本社ビル建替えを中心とするワークプレイス整備、ならびにコーポレートガバナンス体制を構築し、透明度の高い経営体制の確立に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,967	12,148
受取手形及び売掛金	13,790	16,802
仕掛品	9,799	11,398
原材料及び貯蔵品	311	369
繰延税金資産	1,448	1,423
その他	2,458	2,690
貸倒引当金	△27	△12
流動資産合計	36,749	44,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,199	17,868
減価償却累計額	△12,698	△11,843
建物及び構築物(純額)	8,501	6,025
機械装置及び運搬具	2,485	2,693
減価償却累計額	△2,092	△2,183
機械装置及び運搬具(純額)	393	510
工具、器具及び備品	2,675	2,671
減価償却累計額	△2,365	△2,362
工具、器具及び備品(純額)	310	308
土地	17,247	17,333
リース資産	265	269
減価償却累計額	△137	△173
リース資産(純額)	127	96
建設仮勘定	8	251
有形固定資産合計	26,588	24,525
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	393	416
のれん	232	-
その他	81	75
無形固定資産合計	787	570
投資その他の資産		
投資有価証券	9,210	9,861
長期貸付金	567	922
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	1,404	1,217
その他	1,056	2,433
貸倒引当金	△341	△364
投資その他の資産合計	12,019	14,193
固定資産合計	39,394	39,289
資産合計	76,144	84,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	4,539
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	130	164
リース債務	50	40
未払金	1,782	2,637
未払費用	1,600	1,951
未払法人税等	842	1,508
未払消費税等	1,708	1,416
前受金	7,586	8,655
預り金	1,438	1,538
賞与引当金	983	1,019
役員賞与引当金	78	84
工事損失引当金	205	110
資産除去債務	-	20
その他	658	779
流動負債合計	20,528	24,466
固定負債		
長期借入金	1,690	1,526
リース債務	78	56
繰延税金負債	1,019	2,110
役員退職慰労引当金	59	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,245	2,128
資産除去債務	54	34
その他	1,598	712
固定負債合計	7,780	6,662
負債合計	28,309	31,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	36,366	39,770
自己株式	△3,344	△3,205
株主資本合計	46,624	50,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,659
繰延ヘッジ損益	△176	-
為替換算調整勘定	△13	△100
退職給付に係る調整累計額	△269	917
その他の包括利益累計額合計	905	2,476
少数株主持分	304	337
純資産合計	47,835	52,981
負債純資産合計	76,144	84,110

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	79,193	81,839
売上原価	59,253	60,054
売上総利益	19,939	21,785
販売費及び一般管理費	15,683	17,283
営業利益	4,256	4,502
営業外収益		
受取利息	51	77
受取配当金	290	363
為替差益	-	527
その他	158	168
営業外収益合計	499	1,137
営業外費用		
支払利息	44	48
為替差損	130	-
支払手数料	14	92
その他	23	20
営業外費用合計	213	161
経常利益	4,542	5,477
特別利益		
固定資産売却益	-	2,627
段階取得に係る差益	-	45
国庫補助金	147	-
特別利益合計	147	2,673
特別損失		
関係会社株式評価損	-	37
本社移転費用	-	548
固定資産圧縮損	128	-
特別損失合計	128	586
税金等調整前当期純利益	4,562	7,564
法人税、住民税及び事業税	1,340	2,373
法人税等調整額	190	892
法人税等合計	1,530	3,266
少数株主損益調整前当期純利益	3,032	4,298
少数株主利益	33	36
当期純利益	2,998	4,261
少数株主利益	33	36
少数株主損益調整前当期純利益	3,032	4,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	294
繰延ヘッジ損益	10	176
為替換算調整勘定	8	76
退職給付に係る調整額	693	1,187
その他の包括利益合計	1,189	1,733
包括利益	4,221	6,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,185	5,983
少数株主に係る包括利益	36	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	33,523	△3,434	43,690
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	33,523	△3,434	43,690
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△154		△154
当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分				144	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,843	90	2,933
当期末残高	7,393	6,209	36,366	△3,344	46,624

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	890	△186	△22	△963	△281	261	43,671
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	△186	△22	△963	△281	261	43,671
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△154
当期純利益							2,998
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	10	8	693	1,186	43	1,230
当期変動額合計	474	10	8	693	1,186	43	4,164
当期末残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,835

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	36,366	△3,344	46,624
会計方針の変更による累積的影響額			△645		△645
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	35,721	△3,344	45,979
当期変動額					
連結範囲の変動			366		366
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			4,261		4,261
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,048	139	4,188
当期末残高	7,393	6,209	39,770	△3,205	50,167

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,835
会計方針の変更による累積的影響額							△645
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,190
当期変動額							
連結範囲の変動			△151		△151	52	267
剰余金の配当							△579
当期純利益							4,261
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	176	64	1,187	1,722	△19	1,702
当期変動額合計	294	176	△87	1,187	1,570	33	5,791
当期末残高	1,659	—	△100	917	2,476	337	52,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,562	7,564
減価償却費	997	1,408
のれん償却額	316	279
関係会社株式評価損	-	37
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2,628
国庫補助金	△147	-
固定資産圧縮損	128	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△45
本社移転費用	-	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	100	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△331
受取利息及び受取配当金	△341	△441
支払利息	44	48
為替差損益 (△は益)	△12	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,177	△2,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,907	△1,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	835	928
前受金の増減額 (△は減少)	△1,739	740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,717	△273
その他	△1,196	△1,483
小計	2,056	2,081
利息及び配当金の受取額	366	459
利息の支払額	△45	△49
法人税等の支払額	△1,037	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△290	190
供託金の預入による支出	-	△750
国庫補助金による収入	147	-
有形固定資産の取得による支出	△4,327	△1,256
有形固定資産の売却による収入	3	5,094
無形固定資産の取得による支出	△149	△146
投資有価証券の取得による支出	△949	△1,116
投資有価証券の売却による収入	1,060	1,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43
子会社の自己株式の取得による支出	-	△123
貸付けによる支出	△165	△792
貸付金の回収による収入	108	188
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,559	2,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△100
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△179	△130
リース債務の返済による支出	△43	△53
自己株式の売却による収入	144	149
自己株式の取得による支出	△53	△10
配当金の支払額	△193	△580
その他	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△745
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,148	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	11,613	8,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の期末残高	8,465	11,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が984百万円増加し、利益剰余金が645百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。なお、従来採用していた方法が同実務対応報告の方法と同じであることから、当該会計方針の変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,817	20,947	14,169	1,125	78,059	1,133	79,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	—	210	124	788	7	795
計	42,271	20,947	14,379	1,250	78,848	1,140	79,988
セグメント利益 又は損失(△)	2,525	493	1,256	846	5,121	△574	4,547
セグメント資産	19,344	17,832	7,839	7,690	52,706	34,094	86,801
その他の項目							
減価償却費	169	58	232	145	605	392	997
のれんの償却額	308	7	—	—	316	—	316
受取利息	37	19	4	9	70	197	267
支払利息	40	99	42	14	196	65	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140	81	179	1	403	4,126	4,529

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,845	20,174	17,857	821	80,698	1,141	81,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	22	234	124	752	2	754
計	42,216	20,196	18,092	945	81,451	1,143	82,594
セグメント利益 又は損失(△)	2,727	606	2,801	590	6,726	△1,243	5,482
セグメント資産	18,153	20,892	9,313	4,240	52,601	37,872	90,473
その他の項目							
減価償却費	170	79	222	99	571	836	1,408
のれんの償却額	232	50	—	—	282	—	282
受取利息	26	43	3	3	77	231	309
支払利息	46	128	52	5	233	46	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	101	414	12	638	1,165	1,804

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,848	81,451
「その他」の区分の売上高	1,140	1,143
セグメント間取引消去	△795	△754
連結財務諸表の売上高	79,193	81,839

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,121	6,726
「その他」の区分の損失(△)(注)	△574	△1,243
セグメント間取引消去等	△4	△4
連結財務諸表の経常利益	4,542	5,477

(注)「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれております。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,706	52,601
「その他」の区分の資産(注)	34,094	37,872
セグメント間取引消去等	△10,656	△6,363
連結財務諸表の資産合計	76,144	84,110

(注)「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	605	571	392	836	—	—	997	1,408
のれんの 償却額	316	282	—	—	—	—	316	282
受取利息(注)	70	77	197	231	△216	△231	51	77
支払利息(注)	196	233	65	46	△216	△231	44	48
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	403	638	4,126	1,165	—	—	4,529	1,804

(注)「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
56,265	13,215	1,316	4,461	3,551	382	79,193

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、パレスチナ、トルコ

アフリカ : エジプト、ケニア、ルワンダ

中南米 : ペルー、パナマ、コロンビア

その他 : パプアニューギニア、ボスニア

・ヘルツェゴビナ、キルギス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	16,631	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	9,004	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	6,028	電力事業

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
60,203	12,670	1,446	3,442	3,895	181	81,839

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、イラン、パレスチナ

アフリカ : ケニア、エジプト、ウガンダ

中南米 : ペルー、パナマ、パラグアイ

その他 : キルギス、ツバル、バブアニューギニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,844	国内建設コンサルタント事業
東京電力(株)	7,674	電力事業
(独)国際協力機構	6,757	海外建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	232	—	—	—	232	—	—	232

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	626.53円	690.09円
1株当たり当期純利益金額	39.61円	56.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円46銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(百万円)	2,998	4,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,998	4,261
普通株式の期中平均株式数(株)	75,693,610	76,077,020

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,564,994株、当連結会計年度1,148,493株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,375,000株、当連結会計年度930,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	46,617	50.4	45,057	51.5
	海外建設コンサルタント事業	30,023	32.5	(注1) 28,889	33.0
	電力事業	15,831	17.1	13,595	15.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	13	0.0	30	0.0
	合計	92,485	100.0	87,573	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	44,542	56.2	44,405	54.3
	海外建設コンサルタント事業	22,563	28.5	21,679	26.5
	電力事業	10,948	13.8	14,904	18.2
	不動産賃貸事業	1,125	1.4	821	1.0
	その他	12	0.1	28	0.0
	合計	79,193	100.0	81,839	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	41,817	52.8	41,845	51.1
	海外建設コンサルタント事業	20,947	26.5	20,174	24.7
	電力事業	14,169	17.9	17,857	21.8
	不動産賃貸事業	1,125	1.4	821	1.0
	その他	1,133	1.4	1,141	1.4
	合計	79,193	100.0	81,839	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当連結会計年度 (平成27年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	27,323	33.0	27,974	31.3
	海外建設コンサルタント事業	44,217	53.4	51,427	57.6
	電力事業	11,216	13.6	9,907	11.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	4	0.0	6	0.0
	合計	82,761	100.0	89,315	100.0

(注) 1. 当連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.およびPT. INDOKOEI INTERNATIONALの連結開始時の受注残高1,205百万円、427百万円および246百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

本日付で別途開示いたします「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。